令和６年度 決算状況

人口	令和２年国調	13,552	人
	平成２７年国調	15,037	人
	増減率	-9.9	%
面積		394.85	㎢
人口密度		34	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	12,552 人	12,442 人
令 6. 1. 1	12,836 人	12,732 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	835	923
	12.6	12.6
第２次	1,304	1,446
	19.7	19.7
第３次	4,486	4,984
	67.7	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
07	4080		
福島県	猪苗代町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,920,321	20.2	1,920,321	33.0
地方譲与税	97,668	1.0	97,668	1.7
利子割交付金	500	0.0	500	0.0
配当割交付金	7,970	0.1	7,970	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,273	0.1	10,273	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	350,888	3.7	350,888	6.0
ゴルフ場利用税交付金	22,357	0.2	22,357	0.4
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,957	0.1	6,957	0.1
法人事業税交付金	30,070	0.3	30,070	0.5
地方特例交付金等	60,425	0.6	60,425	1.0
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	7,245	0.1	7,245	0.1
内訳 定額減税減収補填特例交付金	52,694	0.6	52,694	0.9
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	486	0.0	486	0.0
地方交付税	4,079,893	43.0	3,284,961	56.4
内訳 普通交付税	3,284,961	34.6	3,284,961	56.4
内訳 特別交付税	733,098	7.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	61,834	0.7	-	-
（一般財源計）	6,587,322	69.4	5,792,390	99.5
交通安全対策特別交付金	1,297	0.0	1,297	0.0
分担金・負担金	8,558	0.1	-	-
使用料	92,848	1.0	8,843	0.2
手数料	7,359	0.1	2,356	0.0
国庫支出金	795,107	8.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	508,537	5.4	-	-
財産収入	53,406	0.6	16,161	0.3
寄附金	149,071	1.6	-	-
繰入金	34,056	0.4	-	-
繰越金	420,055	4.4	-	-
諸収入	259,433	2.7	777	0.0
地方債	574,245	6.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	15,145	0.2	-	-
歳入合計	9,491,294	100.0	5,821,824	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,888,804	98.4	-
法定普通税	1,888,804	98.4	-
市町村民税	607,373	31.6	-
内訳 個人均等割	22,229	1.2	-
内訳 所得割	503,243	26.2	-
内訳 法人均等割	55,615	2.9	-
内訳 法人税割	26,286	1.4	-
固定資産税	1,107,941	57.7	-
うち純固定資産税	1,092,490	56.9	-
軽自動車税	55,964	2.9	-
市町村たばこ税	117,526	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	31,517	1.6	-
法定目的税	31,517	1.6	-
内訳 入湯税	31,517	1.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,920,321	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況	区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
	歳入総額	9,491,294	9,827,529
	歳出総額	8,918,641	9,407,474
	歳入歳出差引	572,653	420,055
	翌年度に繰越すべき財源	157,238	21,941
	実質収支	415,415	398,114
	単年度収支	17,301	89,261
	積立金	68,604	101
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	90,890
	実質単年度収支	85,905	-1,528

一般職員等	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
	一般職員	131	411,995	3,145
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	18	53,550	2,975
	臨時職員	-	-	-
	合計	149	465,545	3,124
	ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,820
副市区町村長	1	29.04.01	6,260
教育長	1	29.04.01	5,870
議会議長	1	29.04.01	3,130
議会副議長	1	29.04.01	2,580
議会議員	12	29.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,674,202	18.8	1,555,142	1,514,372	25.9
うち職員給	1,002,383	11.2	932,747	-	-
扶助費	916,771	10.3	432,711	199,947	3.4
公債費	1,058,099	11.9	1,024,566	1,024,566	17.6
内訳 元利償還金 元金	1,028,740	11.5	995,207	995,207	17.1
内訳 元利償還金 利子	29,359	0.3	29,359	29,359	0.5
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,649,072	40.9	3,012,419	2,738,885	46.9
物件費	1,473,933	16.5	1,232,438	910,974	15.6
維持補修費	656,199	7.4	606,661	221,993	3.8
補助費等	1,577,428	17.7	1,421,349	1,080,710	18.5
うち一部事務組合負担金	636,926	7.1	636,926	629,402	10.8
繰出金	473,774	5.3	365,737	358,118	6.1
積立金	93,304	1.0	88,548	-	-
投資・出資金・貸付金	124,000	1.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	870,931	9.8	192,069	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	46,305	0.5	46,305	5,310,680 千円	
内訳 普通建設事業費	869,644	9.8	190,782	経常収支比率	
内訳 うち補助	250,250	2.8	6,749	91.0 %（91.2 %）	
内訳 うち単独	619,394	6.9	184,033	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	1,287	0.0	1,287	歳入一般財源等	
訳 失業対策事業費	-	-	-	7,491,874 千円	
歳出合計	8,918,641	100.0	6,919,221		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	98,969	1.1	-	98,969
総務費	1,068,967	12.0	31,733	908,996
民生費	2,111,856	23.7	17,963	1,431,814
衛生費	551,361	6.2	67,663	452,451
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	572,447	6.4	54,360	380,588
商工費	484,406	5.4	14,524	344,647
土木費	1,625,283	18.2	582,972	1,075,352
消防費	410,725	4.6	23,703	399,420
教育費	935,241	10.5	76,726	801,131
災害復旧費	1,287	0.0	-	1,287
公債費	1,058,099	11.9	-	1,024,566
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,918,641	100.0	869,644	6,919,221
繰出 公営下水道	862,522		国民健康保険事業会計の状況 実質収支	28,492
繰出 公営病院	294,160		国民健康保険事業会計の状況 再差引収支	22,081
繰出 公営上水道	66,490		国民健康保険事業会計の状況 加入世帯数（世帯）	1,785
繰出 公営工業用水道	28,098		国民健康保険事業会計の状況 被保険者数（人）	2,709
繰出 その他	-		国民健康保険事業会計の状況 被保険者１人当たり 保険税（料）収入	101
	114,766		国民健康保険事業会計の状況 被保険者１人当たり 国庫支出金（額）	-
	359,008		国民健康保険事業会計の状況 被保険者１人当たり 保険給付費	386

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		1,953,833	1,928,406
基準財政需要額		5,238,795	5,122,491
標準税収入額等		2,465,395	2,430,862
標準財政規模		5,765,501	5,656,732
財政力指数		0.37	0.37
実質収支比率（%）		7.2	7.0
公債費負担比率（%）		13.7	14.2
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	9.5	9.7
	将来負担比率（%）	27.5	28.6
積立金現在高	財調	1,655,763	1,587,159
	減債	107,453	107,451
	特定目的	479,384	487,544
地方債現在高		8,129,144	8,583,639
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	49,280	81,046
	保証・補償	-	-
	その他	825	2,513
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金残高		188,719	188,627
徴収率（%）	合計	97.0 85.4	95.9 85.7
	市町村民税	98.9 96.0	98.8 95.3
	純固定資産税	95.4 78.5	93.8 79.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）